

水産業強化支援事業事後評価結果

		長崎県水産部水産経営課
政策目的	水産業経営の強化	
政策目標	経営構造改善目標	30-2
事業実施主体	厳原町漁業協同組合	
実施地区名	対馬市厳原町豆酩地区	
実施期間及び目標年度	実施期間	目標年度
	平成30年度	令和3年度
交付金額	26,885千円	
事業計画の内容	<p>既存施設は間口が狭く、現在は岸壁の拡幅やポンツーンの整備により大型船が複数同時に係船できる漁港設備を備えているにもかかわらず、定置網1漁業者が荷捌き作業を行う間は残りの定置網業者は漁船で待機している状況にあり、効率的な出荷作業の妨げとなっている。</p> <p>そのため、漁獲物出荷作業の効率化・省力化等による漁家経営の改善及び漁業者の就労環境の改善を図るため、岸壁近くで複数漁業者が同時に作業を行える荷捌き施設の新設と作業補助機器の導入を実施した。</p> <p>漁獲物荷さばき施設 (213㎡) ベルトコンベア 1台 フォークリフト 1台</p>	
評価	成果目標	地区内における1人当たり平均漁業所得333千円/年の向上を図る
	現状値 (A)	●●●●千円/年 (令和3年度末時点) 対目標値 [=A/B] 50%
	目標値 (B)	●●●●千円/年 (令和3年度末)
	(1) 現状値の説明	<p>成果目標の達成状況としては、当地区の主要漁業である定置網漁業において、新型コロナウイルス感染症の影響により、魚価の低迷が発生した。</p> <p>また、水揚げ量の低下も重なり、前述の影響と併せて漁業所得も低調となり、目標値を大幅に下回る結果となった。</p>
	(2) 地域への経済効果 (ハード事業のみ)	荷さばき施設の利用状況は運営計画と比較し、約110%を維持しており、当地区での出荷作業の効率化や省力化による就労環境の改善を図ることができた。
	(3) 所見	平均漁業所得は、新型コロナウイルス感染症拡大による魚価低迷等の影響が顕著に現れている。
(4) 評価機関への意見等		
今後の改善方向等に関する分析	<p>今後の動向を注視しながら、関係機関と連携し、成果目標の達成に向けて検討を進めていく。</p> <p>具体的には、新規販路の開拓や過去に取り引きのあった販路の再開により販路を拡充することで、コロナ禍の状況にあっても市場の動向に応じて出荷することで漁業所得の向上を図る。</p>	